

衆議院環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会ニュース

平成 28. 10. 18 第 192 回国会第 4 号

10 月 18 日（火）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件（第 190 回国会条約第 8 号）

環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出、第 190 回国会閣法第 47 号）

・安倍内閣総理大臣、塩崎厚生労働大臣、山本農林水産大臣、松本国務大臣及び石原国務大臣に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

佐々木 隆 博君（民進）

- ・ S B S 米に係る業者間の金銭のやりとりの問題については、米のトレーサビリティを活用して再調査をするべきではないか。
- ・ある種のブロック化である T P P 協定ではなく、互いの文化を尊重できる二国間の経済連携に取り組むべきではないか。
- ・外需依存度の低い日本は、T P P 協定よりも国内の経済を循環させることが重要だが、安倍内閣総理大臣はどのように考えるか。

斉 藤 和 子君（共産）

- ・自由民主党は、2016年7月の参議院議員選挙において、T P P 協定の早期批准を公約に掲げていたのか。
- ・我が国の食品輸入は T P P 協定の批准によって増加することが想定されるが、現状の検査体制で対応できるかについて安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国の残留農薬基準を違反した食品が輸入・消費されている現状について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

畠 山 和 也君（共産）

- ・共同通信、NHKが実施した世論調査を見ると、T P P 協定の慎重審議を求めている意見が多いという結果が出ていることについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・ T P P 協定交渉において、衆参両院の農林水産委員会における国会決議を後ろ盾とし、米について交渉から除外することを他の締約国に求めた事実はあるのか。
- ・農業政策の基本は食料安全保障や自給率の向上であると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

小 沢 鋭 仁君（維新）

- ・対内直接投資残高を拡大させることが経済成長において重要と考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・外部からの農業への新規参入を容易にするために日本維新の会が提出した「株式会社等の農地所有解禁法案」について安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ T P P 協定の発効により締約国間のヒトの移動の自由化が進むとした安倍内閣総理大臣の発言の意図は何か。

松 浪 健 太君（維新）

- ・我が国の遺伝子組み換え食品の表示制度を E U と同様に D N A ・タンパク質が残存しないものについても表示を義務付けるよう改正することが T P P 協定と相反する可能性はあるのか。
- ・ホルモンフリーの畜産動物のみを輸入させるとする特別プログラムを T P P 協定参加国との間で締結することが T P P 協定と相反する可能性はあるのか。
- ・アニマルウェルフェアの観点から、畜産動物に対するホルモン剤の不使用を求めるなどの対外貿易戦略を推進すべきではないか。